

株主メモ

| | |
|-------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人及び特別口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL. 0120-094-777 (通話料無料) |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所市場第一部 |
| 証券コード | 4971 |
| 公告の方法 | 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mec-co.com/ir/denshi/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ニュースメール配信サービスのご案内

当社では、ホームページにニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者のみなさまにそのタイトルとURLを電子メールにてお知らせするサービス(ニュースメール配信サービス)を行っています。

ご希望の株主さまには、こちらのサービスの送信先メールアドレス(携帯電話のメールアドレス不可)を、弊社ホームページまたは、ディ・ネットサービスシステム(<http://www.dirnet.jp/>)から、簡単にご登録いただけます(無料)。

アンケートのお願い

当社では、株主のみなさまとのよりよいコミュニケーションを目指し、今後も業績情報の開示の充実に努めてまいりたいと考えております。

つきましては、この株主通信に対するご意見、ご感想をお聞かせいただきたくアンケートにご協力をお願いいたします。

同封のアンケートハガキにご記入のうえ、ご投函くださいますようお願いいたします。

今後とも、ご指導ご鞭撻何卒よろしくお願い申し上げます。



メック株式会社

証券コード：4971



株主

第42期 第2四半期

2010年4月1日から2010年9月30日まで

通信

メックの市場戦略 — P1

拡大が続く有力市場への深耕と
勃興する新市場への取り組み

株主・投資家のみなさまへ — P2

財務ハイライト — P6

連結財務諸表 — P7

会社概要 — P9

株式の状況 — P10

株主メモ — P11



メック株式会社

本社事務所 / 〒660-0881
兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル
TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455

URL <http://www.mec-co.com/>



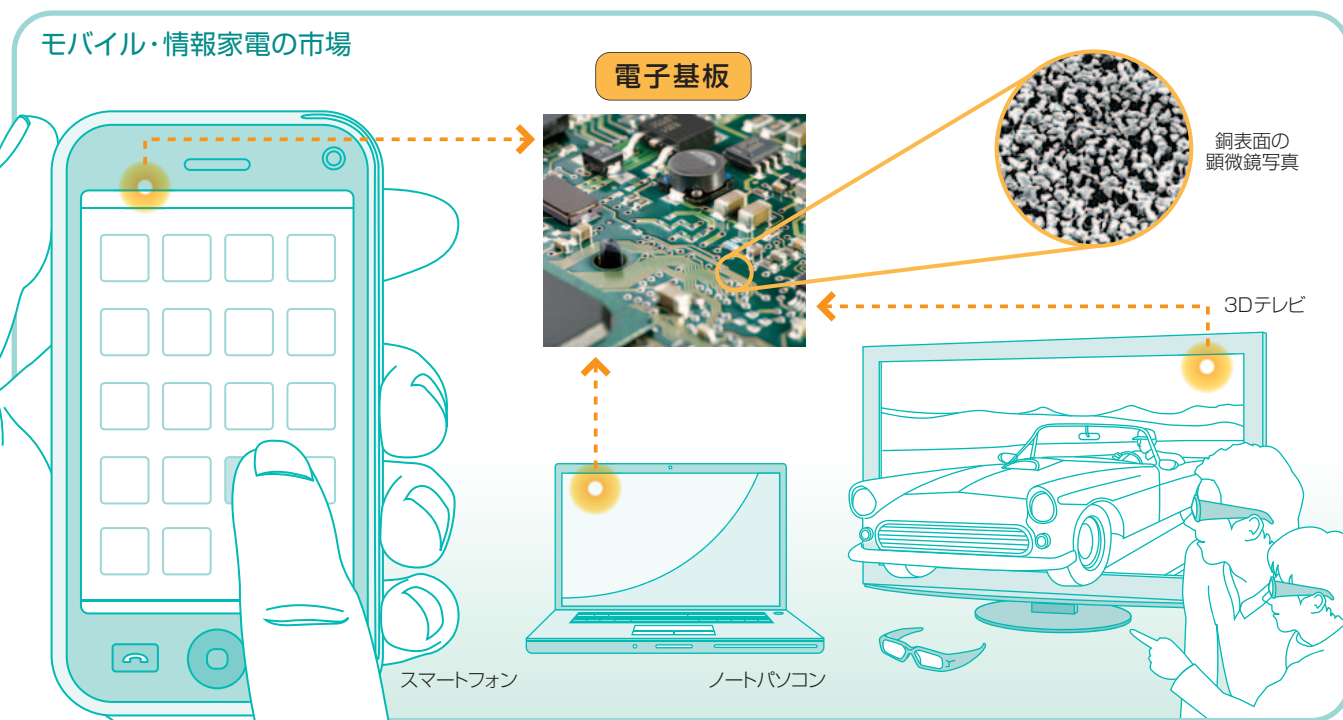
拡大が続く有力市場への深耕と 勃興する新市場への取り組み

最近のエレクトロニクス産業を牽引しているのが、高機能化したモバイル・情報家電の市場。
メックはこれらの市場に注力した事業を展開しています。

モバイル・高性能家電のヒットで 高まるパッケージ基板への需要

昨年からスマートフォンやタブレットPC、電子書籍端末が
続々と市場に投入され、薄型テレビも3D化へ。これら小型

情報端末、高性能家電に搭載されるパッケージおよび多層電子
基板の製造プロセスでは、当社の銅表面粗化剤「CZシリーズ」
や積層前処理剤「Vボンド」が欠かせない薬品に。そこで顧客
へのより充実した技術サポートや海外関連会社の顧客対
応力の強化を図り、さらなる拡販を目指します。



第42期上半期の業績および 今後の事業方針について ご報告申し上げます。

代表取締役社長 前田 和夫



当期概況と決算における数値について

第1四半期中はパッケージ基板を中心に
好調に推移しましたが、第2四半期後半になり
在庫調整のため、生産量が減少傾向となりました。

当上半期における世界経済は、各国の景気対策により
最悪期を脱し、穏やかな回復傾向となったものの、依然とし
て雇用情勢は厳しく、先行きに関して不透明感が払拭でき
ない状態にあります。国内においても内需拡大の兆しは
あったものの、円高の進行や株式市場の下落等による設備
投資の鈍化や個人消費の低迷により景気の先行きに不安
感が続いております。

そのような中、エレクトロニクス業界では、タブレットPC
やスマートフォンの販売が比較的好調に推移している一方、
自動車や家電製品全般につき生産が軟化傾向となりつつ
あります。また、電子基板業界では、上半期前半はパッケー
ジ基板を中心とする高密度電子基板の生産が好調に推移し
ておりましたが、後半になり全般的な在庫調整のため、生産量

が減少傾向となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは既存ならび
に新規顧客へのサポート体制を強化するために専門部署
を設置し、先端基板向け・汎用基板向けに新規薬品開発に
も注力してまいりました。しかしながら後半からの在庫調整
や株式市場の下落、円高の進行等の影響により当社の経営
環境は予断を許さない状態です。その結果、当第2
四半期連結累計期間の売上高は35億69百万円(前年

| 第2四半期累計実績および期末業績予想(連結) | | | |
|------------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| | 平成22年3月期 第2四半期 | 平成23年3月期 第2四半期 | 平成23年3月期 予想 |
| 売上高 | 2,741 | 3,569 | 6,881 |
| 営業利益 | 260 | 535 | 978 |
| 経常利益 | 261 | 466 | 852 |
| 当期純利益 | 229 | 340 | 534 |

※ 本報告書に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した
見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実績の業績変化等
により、予想と異なる場合があります。

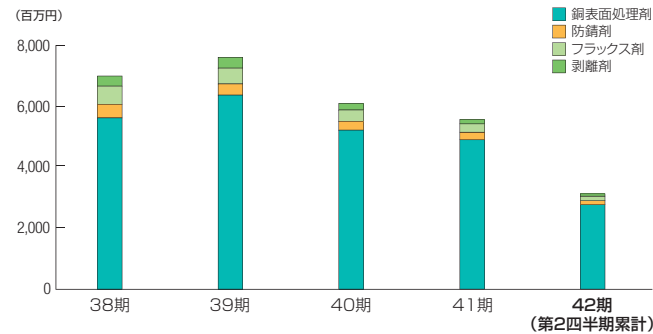
同期比30.2%増)となりました。営業利益は5億35百万円(前年同期比105.3%増)、経常利益は4億66百万円(前年同期比78.6%増)、当期純利益は3億40百万円(前年同期比48.7%増)となりました。

製品・地域セグメント別の販売動向

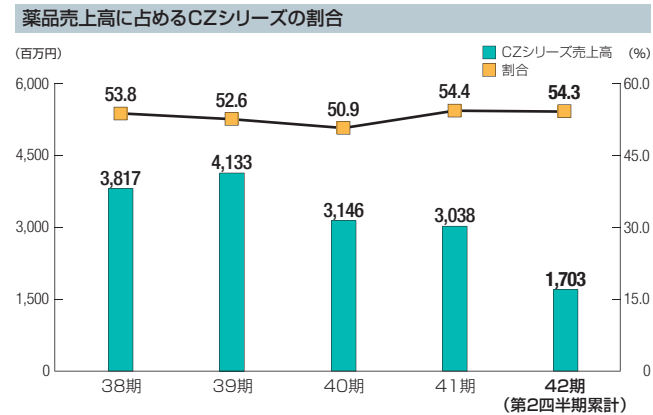
国内では当初液晶テレビ向け基板やパッケージ基板向け薬品が好調でしたが、円高の影響や有価証券評価損もあって日本を含めアジア全般で弱含みとなりました。

当社グループの品目別売上構成比(連結)のうち、「薬品」の売上高は、31億35百万円(前年同期比22.1%増)となり、売上高全体に占める割合は87.8%(前年同期比5.8%減)となりました。このうち超粗化剤CZシリーズの売上は17億3百万円(前年同期比16.4%増)で、薬品売上高に占める割合は54.3%(前年同期比1.2%減)となりました。

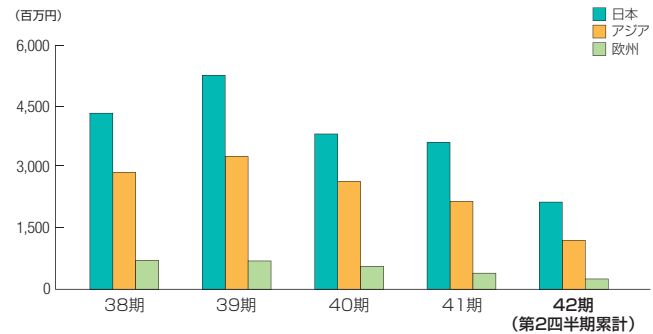
製品セグメント別売上高



日本国内では7月まで液晶テレビ用電子基板向けにサブトラエッチング剤や、パソコン用パッケージ基板向けにCZシリーズの拡販が進みました。しかし8月頃より、アジア全般でパッケージ基板を中心に在庫調整が進み、当社薬品も弱含みとなりました。さらに一部のアジア市場での価格対応により製品単価が下がったことに加え、対アジア通貨の円全面高と有価証券評価損もあって業績予想を修正しました。



地域セグメント別売上高



研究開発の成果と方針

電子基板市場への体制強化を「CS技術開発センター」で、電子基板以外の新技術開発を「研究開発センター」で推進します。

研究開発につきましては、従来からの電子基板の多層化や高精細化に対応した表面処理薬品の開発、とりわけ難度の高い最先端プロセスの製品開発をさらに深化させる一方、基板処理工程の効率化による原価低減と、多層電子基板製造用プロセスを通じた環境負荷低減に寄与する薬品など、幅広いニーズに応じた製品開発を進めてきました。

また、5月に新設した「CS技術開発センター」は顧客への技術サポートや各海外子会社の技術サービス力を強化するために体制を整え、価格競争力のある製品を順次これらの市場に投入してまいります。

一方「研究開発センター」においては、電子基板関連の新技術とその他の分野における技術開発を推進。当社コア

技術である金属表面処理の応用展開として、高密度電子基板量産に向けた新プロセスの実用化をはじめ、銅以外の金属表面処理の開発を進め、今後の成長市場における新たなニーズ開拓に注力してまいります。



市場動向を踏まえた事業方針

今後高密度化する汎用基板分野での顧客獲得と新しい事業領域へ。

電子機器の需要拡大を牽引してきた台湾・中国市場については、引き続き重視してまいります。また、当社が得意とする先端プロセスの分野では優位なポジションを確保しつつ、営業・技術・生産各部門の連携を深めて、戦略的な製品開発と品質・サービスの向上を図り、今後高密度化する汎用基板の分野でも顧客開拓に努めてまいります。

研究開発の方針

CS技術開発センター

汎用基板市場

- 顧客への技術サポートの強化
- 海外子会社の技術サービス力の強化
- 価格競争力のある製品の投入

研究開発センター

電子基板市場

- 量産化に向けた新プロセスの実用化

電子基板以外の市場

- 銅以外の表面処理技術の実用化

- 電気自動車
- 医療機器
- スマートフォン
- 電子書籍

今後の電子基板市場において大きな伸びが期待できるのが電気自動車(EV)の市場です。生産が本格化すればパッケージを含むハイエンドな基板の需要も増大するだけに、当社では市場動向を注視しながらグループ拡販体制の強化を図ってまいります。

一方、世界的には為替の動向など依然さまざまな不透明要因があります。当社では4月に新事業場の建設計画を発表しましたが、これらの当社を取り巻く事業環境から、新しい事業領域への投資を再検討するため、同計画を一時中断することにしました。既存工場の有効活用や研究所機能の拡張、組織の見直し等の業務効率化を行い、将来に向けて底力を蓄えて飛躍の時に備える所存です。



期間利益の反映を図る所存です。当期配当につきましては、当社をとりまく環境が依然不透明なことから、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円の年間8円の予想とさせていただきます。

今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

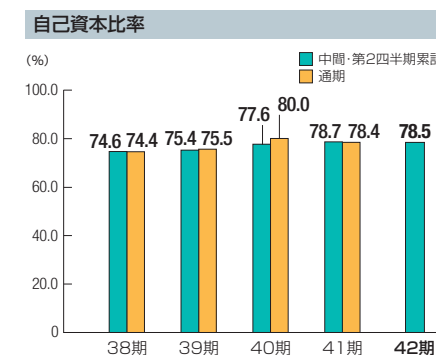
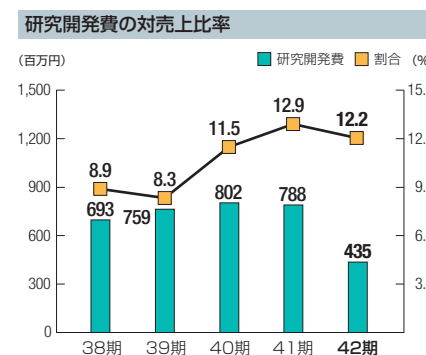
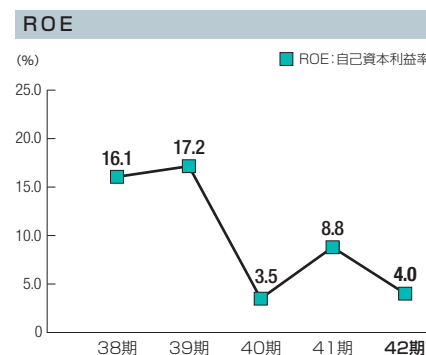
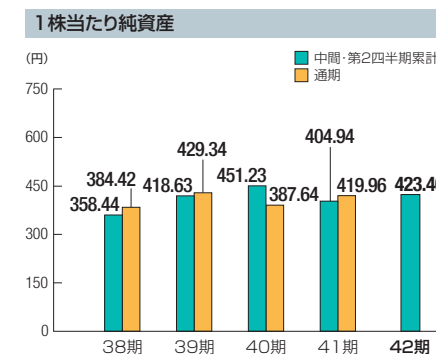
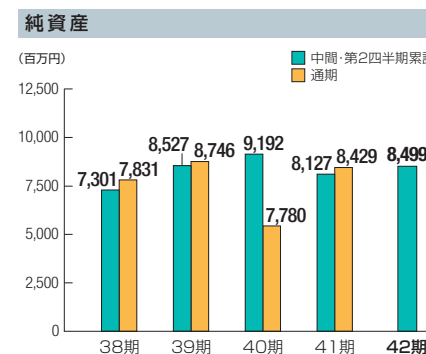
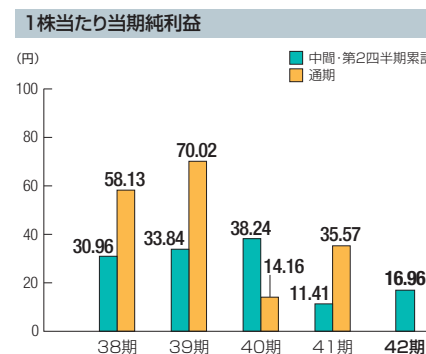
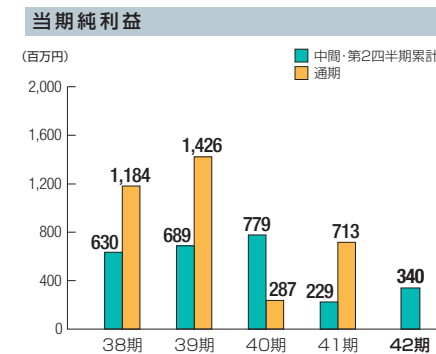
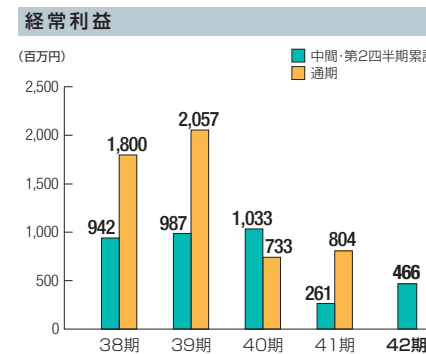
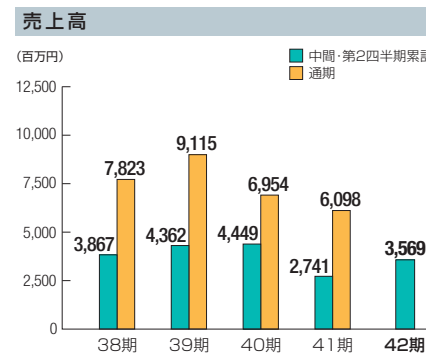
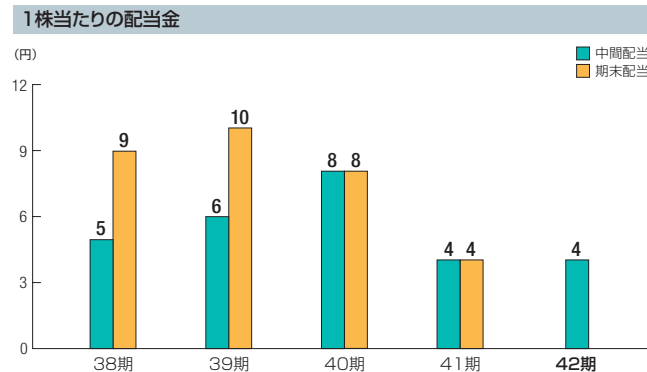
2010年11月

代表取締役社長 前田 和夫

配当政策について

経済環境が依然不透明なことから、**当期配当は1株当たり4円とさせていただきます。**

配当金につきましては、安定配当の考えを維持しつつ、



連結貸借対照表(要約)

| | (単位:千円) | |
|---------------|---------------------------------|--|
| | 当第2四半期 連結会計期間末 2010年9月30日 | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2010年3月31日 |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 5,237,886 | 6,644,503 |
| 1 現金及び預金 | 2,634,033 | 4,081,071 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,993,981 | 1,979,655 |
| 商品及び製品 | 248,076 | 233,356 |
| 原材料及び貯蔵品 | 186,629 | 190,971 |
| 繰延税金資産 | 126,800 | 121,768 |
| 未取還付法人税等 | 2,828 | — |
| その他 | 55,370 | 47,894 |
| 貸倒引当金 | △9,834 | △10,215 |
| 固定資産 | 5,592,652 | 4,102,046 |
| 有形固定資産 | 5,031,617 | 3,401,857 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,251,478 | 1,298,160 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 316,645 | 339,639 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 141,800 | 141,093 |
| 2 土地 | 3,281,817 | 1,182,290 |
| 3 建設仮勘定 | 39,875 | 440,673 |
| 無形固定資産 | 43,266 | 50,157 |
| のれん | 3,627 | 7,254 |
| その他 | 39,639 | 42,902 |
| 投資その他の資産 | 517,768 | 650,031 |
| 4 投資有価証券 | 399,778 | 530,054 |
| その他 | 121,259 | 121,165 |
| 貸倒引当金 | △3,270 | △1,188 |
| 資産合計 | 10,830,539 | 10,746,550 |

| | (単位:千円) | |
|----------------|---------------------------------|--|
| | 当第2四半期 連結会計期間末 2010年9月30日 | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2010年3月31日 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 1,748,931 | 1,704,116 |
| 5 支払手形及び買掛金 | 667,038 | 612,499 |
| 短期借入金 | 480,000 | 480,000 |
| 未払金 | 198,277 | 227,756 |
| 未払費用 | 40,915 | 38,088 |
| 未払法人税等 | 111,341 | 126,754 |
| 賞与引当金 | 156,604 | 131,477 |
| 役員賞与引当金 | 5,100 | — |
| その他 | 89,653 | 87,539 |
| 固定負債 | 582,231 | 613,361 |
| 6 繰延税金負債 | 399,371 | 445,276 |
| 退職給付引当金 | 78,762 | 59,694 |
| その他 | 104,097 | 108,390 |
| 負債合計 | 2,331,162 | 2,317,477 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 9,105,609 | 8,845,523 |
| 資本金 | 594,142 | 594,142 |
| 資本剰余金 | 446,358 | 446,358 |
| 7 利益剰余金 | 8,157,925 | 7,897,763 |
| 8 自己株式 | △92,816 | △92,740 |
| 評価・換算差額等 | △606,233 | △416,450 |
| 9 その他有価証券評価差額金 | 61,410 | 84,858 |
| 為替換算調整勘定 | △667,643 | △501,309 |
| 純資産合計 | 8,499,376 | 8,429,072 |
| 負債純資産合計 | 10,830,539 | 10,746,550 |

連結損益計算書(要約)

| | (単位:千円) | |
|------------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 2009年4月1日から 2009年9月30日まで | 当第2四半期連結累計期間 2010年4月1日から 2010年9月30日まで |
| 10 売上高 | 2,741,779 | 3,569,195 |
| 売上原価 | 1,008,190 | 1,493,648 |
| 11 売上総利益 | 1,733,589 | 2,075,546 |
| 12 販売費及び一般管理費 | 1,472,694 | 1,539,860 |
| 13 営業利益 | 260,894 | 535,686 |
| 営業外収益 | 41,691 | 22,215 |
| 14 受取利息 | 21,149 | 6,849 |
| 受取配当金 | 5,846 | 4,419 |
| 投資有価証券売却益 | 1,582 | — |
| 15 株式割当益 | — | 5,218 |
| その他 | 13,112 | 5,728 |
| 営業外費用 | 41,440 | 91,539 |
| 支払利息 | 3,171 | 2,626 |
| 有価証券売却損 | 420 | — |
| 16 投資有価証券評価損 | 574 | 66,205 |
| 17 為替差損 | 31,672 | 16,756 |
| その他 | 5,601 | 5,950 |
| 18 経常利益 | 261,146 | 466,363 |
| 特別利益 | 27,648 | 2,957 |
| 固定資産売却益 | — | 1,407 |
| 19 保険解約返戻金 | 9,479 | 1,549 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,324 | — |
| 20 為替換算調整勘定取崩益 | 16,845 | — |
| 特別損失 | 2,799 | 7,368 |
| 固定資産売却損 | 1,023 | 1,965 |
| 固定資産除却損 | 1,775 | 2,829 |
| 21 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 2,572 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 285,995 | 461,952 |
| 22 法人税等 | 56,985 | 121,505 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 340,447 |
| 23 四半期純利益 | 229,010 | 340,447 |

- Point 1 現金及び預金: 土地取得による減少(日本)。
- Point 2 土地: 新事業用地の取得による増加(日本)。
- Point 3 建設仮勘定: 土地取得中間金の「土地」への振替による減少(日本)。
- Point 4 投資有価証券: 株式の時価下落による減少。
- Point 5 支払手形及び買掛金: 売上増による仕入債務の増加。
- Point 6 繰延税金負債: 株式の時価下落による減少。
- Point 7 利益剰余金: 配当による減少(△80百万円)、当期純利益による増加(+298百万円)。
- Point 8 自己株式: 端株買取による減少。
- Point 9 その他有価証券評価差額金: 株式の時価下落による減少。
- Point 10 売上高: 前年同期と比べ827百万円(30.2%)の増収。薬品売上は3,135百万円となり前年同期より568百万円(22.1%)の増加。機械は3百万円の増加。資材は222百万円の増加。
- Point 11 売上総利益: 売上(薬品売上)の増加によるもの。前年同期と比べ341百万円(19.7%)の増加。売上総利益率が下降しているのは、薬品の利益率低下と全売上に対する薬品売上比率の低下によるもの。
- Point 12 販売費及び一般管理費: 前年同期より67百万円(4.6%)の増加。主に研究開発費、荷造・運搬費、租税公課などの増加が主要因。
- Point 13 営業利益: 前年同期に比べ274百万円(105.3%)の増益。
- Point 14 受取利息: 日本の土地購入により、定期預金を取崩したため減少(台湾)。
- Point 15 株式割当益: 第一生命保険(相)の株式会社化に伴う株式割当によるもの。
- Point 16 投資有価証券評価損: 保有株式の評価損。
- Point 17 為替差損: 円高によるもの。
- Point 18 経常利益: 前年同期に比べ205百万円(78.6%)の増益。
- Point 19 保険解約返戻金: 保険満期による返戻金。
- Point 20 為替換算調整勘定取崩益: 前年はメックUSA清算による為替換算調整勘定の取崩益。
- Point 21 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響: 資産除去債務会計基準適用に伴う過年度の費用。
- Point 22 法人税等: 四半期特有の会計処理により算出。
- Point 23 四半期(当期)純利益: 前年同期に比べ111百万円(48.7%)の増益。

会社概要

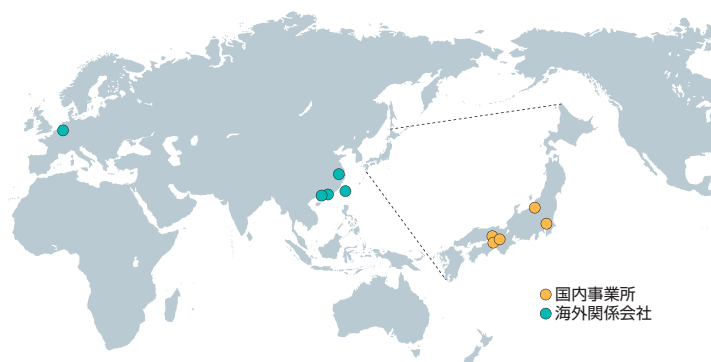
2010年9月30日現在

商号 メック株式会社
 本社事務所所在地 兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル
 設立年月日 1969年(昭和44年)5月1日
 資本金 594,142,400円
 事業内容 電子基板製造用薬品、機械装置及び各種資材の製造販売

役員

2010年9月30日現在

代表取締役社長 前田 和夫
 取締役兼専務執行役員 内野 登一
 取締役兼常務執行役員 溝口 芳朗
 取締役 西川 裕史
 監査役(常勤) 藤山 正人
 監査役 八田 伸
 松山 英明



国内事業所

2010年9月30日現在

本社／大阪営業所
 〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル
 TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455
 東京営業所
 〒190-0003 東京都立川市栄町六丁目1番1号 立飛ビル7号館7階
 TEL. 042-538-1080(代) FAX. 042-538-1090
 新潟営業所／長岡工場
 〒940-2045 新潟県長岡市西陵町221番地36
 TEL. 0258-47-2490(代) FAX. 0258-47-2492(営業) 0258-47-2493(生産)
 西宮工場
 〒663-8142 兵庫県西宮市鳴尾浜二丁目1番19号
 TEL. 0798-46-8588(代) FAX. 0798-46-8688
 研究所
 〒660-0832 兵庫県尼崎市東初島町1番地
 TEL. 06-6401-8170(代) FAX. 06-6401-8172

海外拠点

2010年9月30日現在

MEC TAIWAN COMPANY LTD.
 No.3, Ziqiang 6th Rd., Zhongli City, Taoyuan County 320, Taiwan (R.O.C)
 TEL. 886-3-434-3549 FAX. 886-3-434-5047
 MEC EUROPE N.V.
 Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium
 TEL. 32-9-216-7272 FAX. 32-9-216-7270
 MEC (HONG KONG) LTD.
 No.8, 12/F., Tower 3 China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong
 TEL. 852-2690-2255 FAX. 852-2690-2262
 MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.
 530 An Ji East Road, Sanzao Town, Jinwan Qu, Zhuhai City, Guang Dong 519040, China
 TEL. 86-756-762-2328 FAX. 86-756-762-2628
 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.
 31 Linjiang Road, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215121, China
 TEL. 86-512-6745-1990 FAX. 86-512-6745-1993

株主状況

2010年9月30日現在

発行済株式総数 20,371,392株
 株主数 3,808名

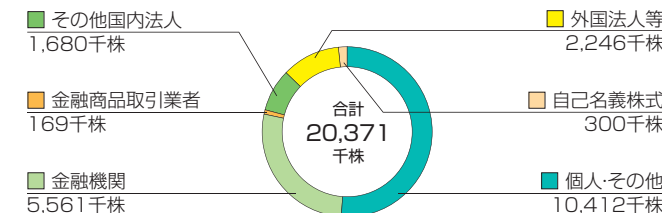
大株主

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|-------------------------------|----------|---------|
| | 所有株数(千株) | 持株比率(%) |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,197 | 10.78 |
| 有限会社ケイ・エム・ビジネス | 1,130 | 5.54 |
| 前田 耕作 | 1,005 | 4.93 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 909 | 4.46 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 815 | 4.00 |
| メロンバンク エエー トリーティー クライアント オムコブ | 772 | 3.79 |
| 川邊 豊 | 761 | 3.73 |
| 小林 義雄 | 697 | 3.42 |
| 前田 和夫 | 673 | 3.30 |
| 腰高 修 | 606 | 2.97 |

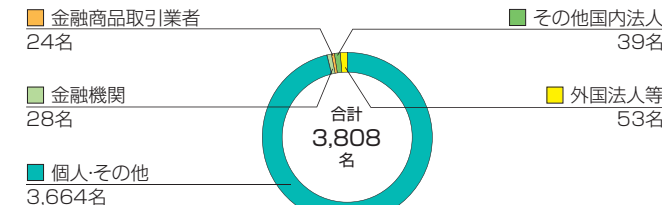
株式分布状況

2010年9月30日現在

所有株数別株式分布の状況



所有者別の株主数



※「個人・その他」には自己名義株式を含んでおります。

株価の推移

